

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	32,204,208	35,281,722	64,322,938
経常利益(千円)	1,530,554	1,473,952	3,089,517
四半期(当期)純利益(千円)	966,437	1,494,905	2,020,481
四半期包括利益又は包括利益(千円)	847,047	1,474,924	2,006,116
純資産額(千円)	18,351,253	19,470,781	19,299,743
総資産額(千円)	37,373,188	39,022,929	38,144,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.21	71.48	96.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.22	49.90	47.71
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	849,269	939,647	2,833,874
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,993	1,245,006	424,194
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	512,802	996,922	1,037,570
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	6,852,516	6,686,871	7,989,153

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.29	51.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月に、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株)(平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更)及び(株)ポリックス(平成25年6月付けにて、(株)高速に合併)の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。また、(株)昌和物流(連結子会社：(株)昌和物産(株)の完全子会社)につきましては、平成25年8月にて清算し、残余財産を昌和物産(株)に引き継いでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の連結子会社は、前連結会計年度末に比較して1社増加し10社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、政府による積極的な経済財政政策を背景として円安・株高が進行し、景気回復の兆しは見られたものの、実体経済への反映までには至らず、円安による輸入価格の上昇等の国内景気減速要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、先行きへの懸念から消費者の生活防衛意識や節約志向が一層高まるとともに、原材料や製品の値上げ、エネルギーコストの上昇等を受け、大変厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの実施や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めるとともに、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努め、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

本年4月には当社と同業で秋田県を主な営業基盤とする(株)羽後パッケージ（本社：秋田県横手市）と、同じく同業で北海道を営業基盤とするマルトモ包装(株)（本社：札幌市白石区、本年6月に高速マルトモ包装(株)に社名変更）の株式を100%取得し子会社化いたしました。また、新たな営業拠点として、本年6月には、四国地域初の拠点となる松山営業所（愛媛県東温市）を開設し、10月には東海地区のサービス向上のため岐阜羽島営業所（岐阜県羽島市）及び一宮センター（愛知県一宮市）を開設しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間での業績は売上高352億81百万円（前年同期比109.6%）、営業利益13億65百万円（同94.2%）、経常利益14億73百万円（同96.3%）、四半期純利益14億94百万円（同154.7%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成25年7月～9月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 （自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	対前年比率 （%）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	16,314,969	17,955,736	110.1
売上原価	13,424,083	14,841,347	110.6
売上総利益	2,890,886	3,114,389	107.7
販売費及び一般管理費	2,136,118	2,376,936	111.3
営業利益	754,767	737,452	97.7
営業外収益	55,336	75,097	135.7
営業外費用	19,642	15,403	78.4
経常利益	790,462	797,146	100.8
特別利益	42,493	1,001,865	2,357.7
特別損失	17,062	-	-
税金等調整前四半期純利益	815,892	1,799,012	220.5
法人税等	325,404	726,474	223.3
少数株主損益調整前四半期純利益	490,487	1,072,537	218.7
少数株主利益	3,385	2,587	76.4
四半期純利益	487,102	1,069,950	219.7

## (2)連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## 連結の範囲の変更

平成25年4月1日付けにて、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株)（平成25年6月1日付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更）及び(株)ポリックス（平成25年6月1日付けにて、(株)高速に合併）の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。以下、これら3社を「新規連結子会社3社」とします。

(株)ポリックスにつきましては、合併による解散までの期間の損益計算書のみ連結しております。

マルトモ包装(株)の完全子会社であったオール通商(株)につきましては、平成25年4月1日付けにて、発行済全株式を売却していることから、連結の範囲には含めておりません。

昌和物産(株)（連結子会社）につきましては、第2四半期連結会計期間において発行済株式の30%を取得して完全子会社といたしました。

昌和物流(株)（連結子会社：昌和物産(株)の完全子会社）につきましては、平成25年8月20日付けにて清算し、残余財産を昌和物産(株)に引き継いでおります。なお、清算までの期間の損益計算書のみ連結しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の連結子会社は、前連結会計年度末に比較して1社増加し10社となりました。

新規連結による影響額を調整した資産及び負債の前連結会計年度末に比較した増減（単位：千円）

項目	前連結会計年度	新規連結子会社3社 連結開始貸借対照表	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	22,583,745	996,515	21,759,090	1,821,170
有形固定資産	13,206,723	193,627	14,547,562	1,147,211
無形固定資産	279,175	3,445	445,941	163,320
投資その他の資 産	2,075,326	366,935	2,270,335	171,926
固定資産合計	15,561,224	564,007	17,263,838	1,138,605
資産合計	38,144,970	1,560,523	39,022,929	682,564
流動負債	16,334,412	1,233,952	17,032,995	535,369
固定負債	2,510,814	301,819	2,519,151	293,481
負債合計	18,845,226	1,535,771	19,552,147	828,850

## 四半期連結貸借対照表に関する分析

ア．現金及び預金について前連結会計年度末に比べた場合、12億94百万円の減少となります。詳しくは、「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。なお、キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の減少13億2百万円との差額は、定期性預金の増減によるものです。

イ．受取手形及び売掛金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、1億65百万円の減少となります。

ウ．商品を主とするたな卸資産について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、78百万円の減少となります。

エ．土地の前連結会計年度末に比べての増加は、主に当社による首都圏営業部移転用地の取得金額12億77百万円及び北上営業所開設用地の取得金額35百万円によります。これらの要因により有形固定資産は新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べて11億47百万円の増加となりました。なお、建設仮勘定2億48百万円の主な内訳は、常磐パッケージ(株)（連結子会社）におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る支出であります。

オ．無形固定資産は、新規連結による影響額を調整して前連結会計年度末に比べて1億63百万円の増加となりました。これは主に、新規連結子会社3社によるのれん計上額2億39百万円によります。

カ．投資その他の資産について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、1億65百万円の減少となります。これは主に、新規連結子会社3社が所有していた株式の売却及び保険契約の解約による保険積立金の償還によります。

キ．支払手形及び買掛金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、2億29百万円の減少となります。

ク．長短借入金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、6億72百万円の減少となります。これは、長短借入金の借入1億円と返済7億72百万円（うち、新規連結子会社3社に係る返済は3億98百万円）によります。

ケ．未払法人税等について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、2億55百万円の増加となります。これは主に、昌和物産(株)株式の取得に際して法人税法等の規定に基づき所得金額が加算されたため、当社の未払法人税等が増加したことによります。なお、この加算額は、四半期連結損益計算書において特別利益の負ののれん発生益として計上された金額に、法人税法等の規定による調整が加えられた金額となります。

コ．少数株主持分は、第2四半期連結会計期間において、昌和物産(株)発行済株式の30%を取得して完全子会社としたことにより「0」となりました。なお、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としたため、第2四半期連結累計期間での少数株主利益が四半期連結損益計算書に計上されております。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前第2四半期連結累計期間が2億35百万円の増加であったのに対して、13億2百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は66億86百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間が8億49百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は9億39百万円となりました。なお、税金等調整前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比較して8億60百万円の増加となりましたが、キャッシュ・フローに影響を与えない利益である負ののれん発生益が9億42百万円計上されております。

売上債権（受取手形及び売掛金）、たな卸資産（商品等）及び仕入債務（支払手形及び買掛金）の増減の売上活動に係るキャッシュ・フロー3項目による資金の減少額合計は、前第2四半期連結累計期間が1億55百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は1億42百万円となりました。

賞与引当金、退職給付引当金、貸倒引当金、災害損失引当金及びその他の引当金の引当金5項目の増減による資金の減少額合計は、前第2四半期連結累計期間が61百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は4百万円となりました。

その他の負債の増減による資金の減少2億4百万円は、主に、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、社会保険料等の引落が当第2四半期連結累計期間となったことによります。

保険返戻金1億2百万円は、新規連結子会社3社の保険契約の解約による保険積立金の償還によります。

受取補償金と補償金の受取額との差額20百万円は、前連結会計年度に計上した未収入金であります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、有形固定資産除却損、有形固定資産売却損益及び投資有価証券売却損益は、金額的重要性が低かったため、四半期連結損益計算書においては、それぞれ営業外損益のその他に含めております。また、前第2四半期連結累計期間での災害損失、負ののれん償却額、有形固定資産売却損益及び受取保険金は、四半期連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が1億円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は12億45百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出13億42百万円は、主に、当社による首都圏営業部移転用地の取得金額10億73百万円（前連結会計年度に支出した建設仮勘定1億20百万円及び当第2四半期連結会計期間末設備等未払金残高73百万円控除後。）及び北上営業所開設用地の取得金額35百万円によります。また、有形固定資産の売却による収入65百万円は、主に、富士パッケージ(株)（連結子会社：平成25年10月1日付にて、同じく連結子会社である高速シーリング(株)を吸収合併して、名称を高速シーパック(株)に変更いたしました。）の旧本社用地の一部を売却したことによる収入64百万円によります。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入は、新規連結子会社3社の連結開始貸借対照表の資金合計3億97百万円から株式取得価額の合計2億64百万円を差引いたものであります。

子会社株式の取得による支出は、昌和物産(株)発行済株式の30%を追加取得して完全子会社としたことによります。なお、第2四半期連結会計期間末日での追加取得株式に対する昌和物産(株)の純資産金額と取得価額との差額は、四半期連結損益計算書において、負ののれん発生益として特別利益に計上されております。

子会社株式売却による収入は、マルトモ包装(株)の完全子会社であったオール通商(株)の発行済全株式を、平成25年4月1日付けにて売却したことによります。なお、オール通商(株)株式は、マルトモ包装(株)の発行済全株式取得に際して、売却額と同額で評価しておりますので売却損益は発生しておりません。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が5億12百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は9億96百万円となりました。

金融機関に対する長短借入金の返済は7億72百万円となっており、うち、新規連結子会社3社に係る返済は3億98百万円であります。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成24年9月 第2四半期 連結累計期間	平成25年9月 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	39.56	50.75	47.59
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	176.69	340.16	327.13
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(%)	59.63	30.99	28.42
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	46.22	49.90	47.71

(注)平成24年9月及び平成25年9月第2四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを2倍した金額を用いて算出しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,473	30.87
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	2,097	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口及び信託口1から6及び8,9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	874	4.17
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	694	3.31
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
赫 規矩夫	仙台市泉区	622	2.97
赫 高規	神戸市灘区	621	2.96
赫 裕規	仙台市泉区	621	2.96
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.42
計	-	13,791	65.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口及び信託口1から6及び8,9) の所有株式数の内訳は、信託口が264千株、信託口1から6及び8,9の合計が610千株であります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,902,600	209,026	-
単元未満株式	普通株式 10,620	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,026	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,051,075	6,756,314
受取手形及び売掛金	11,048,746	11,328,743
商品及び製品	2,910,927	3,144,669
仕掛品	85,016	79,343
原材料及び貯蔵品	104,422	102,880
繰延税金資産	282,395	277,011
その他	165,756	149,626
貸倒引当金	64,594	79,499
流動資産合計	22,583,745	21,759,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,902,656	3,876,293
土地	8,037,900	9,408,876
建設仮勘定	211,670	248,450
その他(純額)	1,054,496	1,013,941
有形固定資産合計	13,206,723	14,547,562
無形固定資産		
のれん	50,831	242,640
その他	228,343	203,300
無形固定資産合計	279,175	445,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,582	1,189,201
長期貸付金	14,506	15,464
投資不動産(純額)	314,551	312,405
繰延税金資産	245,882	252,057
その他	399,910	523,240
貸倒引当金	24,109	22,034
投資その他の資産合計	2,075,326	2,270,335
固定資産合計	15,561,224	17,263,838
資産合計	38,144,970	39,022,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,742,137	14,348,613
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	473,770	292,020
未払法人税等	692,744	953,426
賞与引当金	368,470	366,876
その他	1,057,290	1,052,059
流動負債合計	16,334,412	17,032,995
固定負債		
長期借入金	331,700	270,424
長期未払金	195,022	245,022
リース債務	466,395	432,863
繰延税金負債	470,777	518,521
退職給付引当金	972,635	999,781
その他	74,282	52,538
固定負債合計	2,510,814	2,519,151
負債合計	18,845,226	19,552,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	14,636,320	15,922,094
自己株式	39,131	39,146
株主資本合計	18,145,928	19,431,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,484	39,093
その他の包括利益累計額合計	52,484	39,093
少数株主持分	1,101,330	-
純資産合計	19,299,743	19,470,781
負債純資産合計	38,144,970	39,022,929

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	32,204,208	35,281,722
売上原価	26,434,690	29,134,707
売上総利益	5,769,517	6,147,014
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	696,965	736,315
給料及び手当	1,559,766	1,737,592
賞与引当金繰入額	274,011	288,020
退職給付引当金繰入額	57,146	66,827
のれん償却額	22,697	48,087
その他	1,709,874	1,904,898
販売費及び一般管理費合計	4,320,462	4,781,742
営業利益	1,449,055	1,365,272
営業外収益		
受取利息	227	191
受取配当金	13,473	16,285
仕入割引	28,901	32,847
受取賃貸料	42,211	38,923
その他	31,685	47,083
営業外収益合計	116,500	135,330
営業外費用		
支払利息	4,806	2,762
賃貸収入原価	14,183	10,603
コミットメントフィー	5,249	5,249
その他	10,761	8,035
営業外費用合計	35,001	26,651
経常利益	1,530,554	1,473,952
特別利益		
投資有価証券売却益	7,196	-
受取補償金	111,162	75,402
負ののれん発生益	-	942,716
特別利益合計	118,359	1,018,119
特別損失		
固定資産除却損	2,966	-
工場移転費用	14,096	-
特別損失合計	17,062	-
税金等調整前四半期純利益	1,631,850	2,492,071
法人税等	655,753	990,419
少数株主損益調整前四半期純利益	976,097	1,501,652
少数株主利益	9,659	6,746
四半期純利益	966,437	1,494,905

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	976,097	1,501,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,049	26,728
その他の包括利益合計	129,049	26,728
四半期包括利益	847,047	1,474,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,861	1,481,514
少数株主に係る四半期包括利益	24,813	6,590

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,631,850	2,492,071
減価償却費	328,620	325,519
災害損失	1,105	-
受取補償金	111,162	75,402
のれん償却額	22,697	48,087
負ののれん償却額	984	-
負ののれん発生益	-	942,716
賞与引当金の増減額(は減少)	59,130	12,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,988	6,731
長期未払金の増減額(は減少)	5,659	50,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,757	13,997
災害損失引当金の増減額(は減少)	2,670	8,641
その他の引当金の増減額(は減少)	23,975	23,255
受取利息及び受取配当金	13,701	16,476
支払利息	4,806	2,762
有形固定資産除却損	2,966	1,116
有形固定資産売却損益(は益)	191	17,206
投資有価証券売却損益(は益)	7,196	6
受取保険金	2,429	-
売上債権の増減額(は増加)	283,801	311,574
たな卸資産の増減額(は増加)	90,868	78,992
仕入債務の増減額(は減少)	348,209	375,226
未払消費税等の増減額(は減少)	13,783	12,737
その他の資産の増減額(は増加)	5,540	8,942
その他の負債の増減額(は減少)	51,831	204,922
小計	1,562,718	1,393,347
利息及び配当金の受取額	13,701	16,476
利息の支払額	5,176	4,243
保険返戻金	-	102,086
災害損失の支払額	6,105	-
法人税等の支払額	857,763	683,359
法人税等の還付額	-	19,742
保険金の受取額	2,429	-
補償金の受取額	139,465	95,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,269	939,647

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180	211
定期預金の払戻による収入	-	10,449
有形固定資産の取得による支出	93,833	1,342,763
有形固定資産の売却による収入	257	65,634
有形固定資産の除却による支出	8,857	-
無形固定資産の取得による支出	2,345	2,757
投資有価証券の取得による支出	16,614	27,264
投資有価証券の売却による収入	19,563	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	133,070
子会社株式の取得による支出	-	150,018
子会社株式の売却による収入	-	67,000
貸付けによる支出	450	5,000
貸付金の回収による収入	1,465	6,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,993	1,245,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	100,000
短期借入金の返済による支出	600,000	373,413
長期借入金の返済による支出	208,430	398,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	104,679	113,415
自己株式の純増減額（は増加）	-	15
配当金の支払額	198,619	208,900
少数株主への配当金の支払額	1,072	2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,802	996,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,473	1,302,282
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,043	7,989,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,852,516	6,686,871



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

平成25年4月1日付けにて、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株) (平成25年6月1日付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更)及び(株)ポリックス (平成25年6月1日付けにて、(株)高速に合併)の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

(株)ポリックスにつきましては、合併による解散までの期間の損益計算書のみ連結しております。

また、マルトモ包装(株)の完全子会社であったオール通商(株)につきましては、平成25年4月1日付けにて、発行済全株式を売却していることから、連結の範囲には含めておりません。

昌和物流(株) (連結子会社：昌和物産(株)の完全子会社)につきましては、平成25年8月20日付けにて清算し、残余財産を昌和物産(株)に引き継いでおります。なお、清算までの期間の損益計算書のみ連結しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の連結子会社は、前連結会計年度末に比較して1社増加し10社となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	277,497千円	- 千円
支払手形	1,276,681	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,913,658千円	6,756,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	61,142	69,443
現金及び現金同等物	6,852,516	6,686,871

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	219,588	10.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 昌和物産(株)

事業の内容 紙製品及び食品軽包装資材の販売

(2) 企業結合日

平成25年9月2日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は連結収益力向上の観点から、平成25年9月2日に当社の連結子会社である昌和物産(株)発行済株式の30.0%を少数株主から取得しました。その結果、当社の昌和物産(株)の議決権保有割合は100.0%になっております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 150,018千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 942,716千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円21銭	71円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	966,437	1,494,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	966,437	1,494,905
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,195	20,913,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	219,588	10.50

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社高速

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。